

事務事業名 地籍調査事業		所属部 市民環境部	所属課 国土調査課	
総 計 画 体 系	政策名 (Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G 国土調査グループ	課長名 昌子 真二	
	施策名 (09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名 昌子 真二	電話番号 0854-40-1105 (内線) 4730	
	目的 対 象 市内全域 意 図 有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 2 項 目 中事業 0 5 9 0 0 1	地籍調査事業	
	基本事業名 (029)計画的な土地利用と開発の推進 目的 対 象 市内全域 意 図 計画的に有効な土地利用を進める。		地籍調査事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国土調査法に基づき、地番・地目・所有者などを確認の上、境界を確定し、測量及び面積の測定を行う。新しい地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)が作成され、その成果を法務局へ送付し登記をはかる。 現地調査から登記が終了するまで1地区に約3年の期間を要する事業。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動 26年度実績(26年度に行った主な活動) 刈畑5工区2.99km <sup>2</sup> 細部測量 小河内1工区1.22km <sup>2</sup> 細部測量 殿河内3工区1.50km <sup>2</sup> 細部測量 根波別所1工区1.42km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 小河内2工区1.47km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 南村1工区1.81km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 里坊1工区1.17km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 篠淵1・2・3工区6.03km <sup>2</sup> 三角測量 27年度計画(27年度に計画する主な活動) 小河内2工区1.47km <sup>2</sup> 細部測量 南村1工区1.81km <sup>2</sup> 細部測量 根波別所1工区1.42km <sup>2</sup> 細部測量 里坊1工区1.17km <sup>2</sup> 細部測量 小河内3工区1.64km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 南村2工区1.02km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 根波別所2工区1.75km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 里坊2工区0.99km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 塩田1工区2.71km <sup>2</sup> 三角測量 乙加宮4工区1.55km <sup>2</sup> 三角測量					
	② 活動指標					
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
ア	大東町未実施地区の調査・測量	km <sup>2</sup>	18	10	14	9
イ	三刀屋町未実施地区の調査・測量	km <sup>2</sup>	3	7	4	7
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか) 地籍調査が実施されていない土地及びその所有者(属地主義)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア	地籍調査未実施の面積	km <sup>2</sup>	72	67	61	55
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 未調査土地は、筆界・地番・地目・所有者などの確認がはかられ、精度の高い地籍図、地籍簿が法務局に備え付けられる。	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア	地籍調査進捗率	%	86.3	87.2	88.3	89.3
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
【現年度分】 報酬4,080、賃金4,224、報償費2,912 需用費4,155、委託料80,708、その他3,601 合計 99,680	財 源 内 訳	国库支出金	千円				
【繰越明許分】 賃金420、需用費2,778、 委託料34,722、その他 0 合計 37,920		県支出金	千円	72,750	81,750	101,475	101,333
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	25,809	30,271	36,125	55,435
		事業費計(A)	千円	98,559	112,021	137,600	156,768
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	7	7	
		延べ業務時間	時間	8,995	12,593	13,066	
		人件費計(B)	千円	35,242	49,025	50,801	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	133,801	161,046	188,401	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?) 過疎、高齢化の進展により境界情報が失われる状況にあり、地元から早期完了を求める要望、陳情等が多数寄せられている。その対応としH24年、今後10年で地籍調査完了を目指す実施計画を策定した。H27年度以降、国の補助金縮減が行われるとの情報があり、今後、国への要請行動等、予算確保が急務の課題とされる。	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 現場調査時の調査の迅速化・効率化を推進するために、調査図作成システム、大型カラーコピー機の導入、地籍調査研修の積極的な充実を図り、計画に沿って調査を進める。	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?) 未調査地区の内、大東町は全未調査地区からの陳情を受け、三刀屋町はH22年度鍋山地区、H23年度古城地区、H24年度中野地区、H25年度一宮地区からの早期着手・早期完了の要望が出されている。これら要望に応えるためには、H24策定した地籍調査実施計画の確実な実施が求められる。また、境界情報の消失に対し、調査着手までの境界保全対策も必要とされる。
---	--	--

事務事業名	地籍調査事業	所属部	市民環境部	所属課	国土調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域の過疎化、少子高齢化により、調査の早期完了が望まれることから、職員の調査スキルのアップ、調査地区の全面的な調査への協力により早期調査完了を図りたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 本事業を廃止、休止することは未調査地域の正確な土地情報が永遠に失われることとなり、官民双方に多大な損失を及ぼす。具体的には固定資産税の不適正な課税による不満、境界紛争の原因、公共事業の推進を阻害することとなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由 統廃合及び連携を図る類似事業はない。
C 効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 調査の早期完了のためには、逆に委託事業費拡充を図る必要がある。
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 調査の早期完了のためには、逆に委託事業費拡充を図る必要がある。
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の緊急性や地区要望などから早期完了の観点から業務量の削減はできない。法令に準じた工程管理の厳格化により、以前に比べ職員の事務量が増大している。工程管理業務は省略できないことから削減余地はない。(近隣自治体の事業費規模と人員配置との対比では、少数対応ができていないとの比較値がある。)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法令に準じた工程管理の厳格化により、以前に比べ職員の事務量が増大している。工程管理業務は省略できないことから削減余地はない。(近隣自治体の事業費規模と人員配置との対比では、少数対応ができていないとの比較値がある。)
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 市内全域において地籍調査の未実施地域を解消していく事業であり、受益は公平・公正である。また、地籍調査を完了した地域でも「地図訂正」を行う可能性があり、この点においても公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地籍調査事業の性格として、未来永劫的な継続事業ではなく有期事業である。境界情報が年々失われつつある現状の中、早期調査完了の市民要望が強いので早期完了すべき事業である。早期完了することにより様々な土地の有効利用が可能である。調査完了後には地図訂正業務のみが残る。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>H26年度から調査班を4班とし調査完了期間の短縮を図った。約10年で市内全域の調査を完了する予定であるが、調査準則の厳格化の流れの中で、職員のスキルアップを図り、確実に調査を進めていくことが重要である。専門性を要する業務であることから、職員の経験年数構成への配慮が求められる。また、円滑な調査実施には、土地所有者及び関係者の危機管理を徹底することが重要であると考えている。</p> <p>今後、職員のスキルアップ、調査班の増、測量委託費の拡大、事務体制の充実を図ることができれば、さらに調査完了を早めることも可能とされる。</p>																								